

シンポジウムのまとめ

北海道地理学会会長 佐々木 畿（北海道教育大学釧路校）

シンポジウムは定刻に総合司会の大内定氏（北海道地理学会幹事）によって始められた。最初に本シンポジウムの趣旨説明を兼ねて、開会の挨拶が高橋伸幸氏（北海道地理学会副会長）によって行われた。その後、総合司会により基調講演者である辻井達一氏（北星学園大学社会福祉学部教授）の紹介があった。

基調講演は「北海道の自然と自然保護－湿地を例として－」という演題で始められた。講演内容の中心は、「北海道にかつて存在していた三つの大きな湿原（石狩湿原、サロベツ湿原、釧路湿原）が、明治以後の急速な開拓の中でどのような変化を遂げて現在に至っているのか」というものであった。

石狩湿原はご存知の通り、耕地化や宅地化が進行してしまい、現在は湿原としての痕跡が、わずかに残るだけであるという。筆者は昭和56年～58年に文部省の科学研究費によって、石狩川下流部（深川市から石狩川河口までの区間）を調査したことがある。2万5千分の1の地形図をつなぎ合わせて、地図上での河道についての検討と現地での河道の観察を繰り返すうちに、蛇行の特徴を良く表現しているいくつかの地名に興味を持ったり、ショートカットの結果放棄された旧河道である三日月湖が沢山あることなどに驚かされたりした。しかしこれらのことは、この地域に莫大な資金と労働力を投入して、湿原から水田への転換をしてきたことの証拠に他ならない。

サロベツ湿原は、湿原を牧野に転換する途中で国の方針が変わり、一部が利尻礼文サロベツ国立公園の中に組み込まれた。また釧路湿原は、湿原の周辺部が開拓されて河川の改修が行われている間に、国立公園としての指定を受けることになったという。第二次世界大戦直後の食料増産の時期から、米があり、牛乳があり、減反政策が進められるような時期を経験して、このような結末となつたことは大変興味深い。

演者は「湿原は第四紀の氷河期以降の動植物が生息する安住の地として重要であり、21世紀に向けて是非とも残していくなければならないものである。」と主張する。また「森林は植林をすれば復元できるが、湿原は一度埋め立ててしまうと、なかなか元にはもどらない。」という言葉は、聞き手の胸に重く響いた。

これまでの北海道は「開拓あるいは開発」という言葉を何よりも優先してきた。運命のいたずらに翻弄されるようにして、かろうじて残っている釧路湿原やその他の湿地を、我々は後世に向けて残していく努力を惜しむべきではない。釧路湿原では現在、周辺部で「トラストサルン」というナショナルトラスト運動が行われている。我々はこのように地道な湿原保全の運動に対しても理解をし、積極的に支援をしていきたいものである。

基調講演の後、パネルディスカッションAが行われた。テーマは「北海道の環境」で、報告者は金晃太郎氏（北海道環境生活部・環境室長）、コメンテーターは奥平忠志氏（札幌国際大学観光学部教授）である。

報告者は1869年（明治2年）に北海道に開拓使が置かれてから、現在に至るまでの130年間について、行政の立場から北海道の環境を守るためにどのような規制や指導が行われてきたのかについて解説した。特に、人口の増加、農地の拡大、工場の立地、モータリゼーションの世の中など、社会的背景の変化に伴って公害の種類も変化してきたことについての説明は、北海道地理学会の会員であれば、どれも関心をそそられる内容であったと思われる。

次に北海道の現在の大気と水の状況について説明があった。この説明には道内各地での具体的な観測結果が示された。さらに現在の環境問題として、ゴミの処理、環境ホルモン、オゾン層の破壊、地球の温暖化などにまで話が及んだが、最後に「北海道全体の森林の面積は、北海道全体の面積の約70%にあたっている。北海道の総人口を考えたときにこの森林の面積は適正なのか、それとも少ないのであるのか、この点について地理学関係者の皆さんからご意見をいただきたい」という言葉で報告は終了した。

この後、コメンテーターの司会で討論に入ったが、いくつかの意見のやり取りの後で、報告者の問い合わせに対する、森林の保全をするということは、「生物多様性の保障」につながるということと、ヒグマなどの野生動物のための「森林のコリドーとしての機能の維持」につながるものであるという指摘がされた。

最後にコメンテーターが「地理学関係者は、報告者がただ今問い合わせたような事柄に対して、具体的な数字を出すなどの協力をあまりしてこなかったのではないだろうか」という感想を述べて討論を締め括った。

筆者は「森林のコリドーとしての機能」という話が出た時、アラスカのパイプライン建設の事を思い出した。北極海に面するプルドーベイから太平洋岸のバルディーズに至るパイプラインは、建設をするにあたり自然保護団体が「陸上部分については、カリブーをはじめその他の野生動物の通行を妨げない構造にすること。」という条件をつけたのであった。そしてこのパイプラインの工事は、実際にこのような条件を受け入れたプランでようやく建設許可が下りたのであった。

平成13年5月4日の釧路新聞には「春採湖、水質改善着実に、環境浄化対策など効果みせる」という見出しの喜ばしい記事が掲載された。実はパネルディスカッションの際に、報告者が北海道の湖の中で、汚染のひどいものの例として春採湖の名前をあげていたのである。CODの値が8.7で、まだ環境基準値を越えているので油断はできないが、このような記事に関心を持つ市民が増えてくることによって、水質はさらに良くなっていくことであろう。

休憩（昼休み）を挟んで、午後からは「北海道の環境問題と地理学の役割」というテーマで、パネルディスカッションBが行われた。報告者は小野有五氏（北海道大学地球環境科学研究科教授）、コメンテーターは平川一臣氏（北海道大学地球環境科学研究科教授）である。

報告者は、本州が1,000年の年月をかけて開拓されてきたのに対して、北海道は100年という短い間に開拓が進められた特異な地域であるという指摘から話を始めた。

次に開発によって生じた環境変化の具体的な例として、根釧原野における森林の伐採、西別川の水質変化、釧路湿原周辺部の開発などをあげて説明し、その後で報告者が深く関わってきた千歳川放水路の問題、高レベル放射性廃棄物の処理に関する幌延町の問題や原子力発電所の安全性に関する問題など、北海道の数多くの地域の環境に関わる問題について解説した。そうして「地理学の研究者は、これら個々の環境問題の深刻さを最も良く理解しているはずである。従ってもっとこれらのことについて、社会的に発言をしていくべきである。」と述べた。

今回の報告の中でもう一つ強調されたことは、北海道の地名についての問題である。アイヌ語の地名が、単なる漢字のあてはめによって、個々の地名が本来持っていた意味を完全に失ってしまっている状況について触れ、このことは開拓の過程で行われたが、アイヌ文化を否定することもあったと指摘した。

最後に大気中の炭酸ガス濃度が増加することに起因した、地球温暖化の問題を取り上げた。現在の人類はこれまでに経験したことがない炭酸ガス濃度の大気の下に生活していること、そして今後の気温の上昇、それに伴う海面の上昇などを考えると、地球的な規模の環境も危機的状況になっていることを指摘した。さらに「これまでの地理学は、『地理学発展のための地理学』あるいは『知的好奇心を満足させるための地理学』であった。21世紀の地理学は、『地球環境の保全』と『平等で公正な社会の実現』という二つのことを目標とするべきである。地理学研究者は以上のことを踏まえて、行政に対しては批判と

提言を行い、一般市民に対しては環境教育と市民運動の支援をしていくべきである。」と述べて報告を終えた。

コメンテーターは十勝地方の開拓あるいは開発の例として、砂浜海岸に港を建設することに伴った海岸浸食の問題と晩成社による自然環境の改変について紹介し、討論に入った。討論は活発に行われた。特にパネルディスカッションAの時に報告者の方から「最適な森林の面積」についての問い合わせがあつたが、このような考え方とパネルディスカッションBの報告者及びコメンテーターの考え方との間には食い違いがあり、かならずしも議論は囁み合わなかった。前者の考えは、行政の立場になって北海道全体について調和のとれた森林の保全を考えることであろう。一方後者は、森林の保全を考える場合、北海道全体を均質な地域として取り扱うことは困難で、地域的特性を考慮して各論で取り扱う必要があるという考え方であろう。

筆者は今後、この両者の溝を話し合いによって埋めていく必要があると考えている。またこのような話し合いの場に、北海道の開発の企画を担当している方々にも参加してもらい意見交換をしていく必要性を痛感した。

パネルディスカッションCは「地図で環境を考える」というテーマで行われた。報告者は氷見山幸夫氏（北海道教育大学旭川校教授）、コメンテーターは小野寺徹氏（北海道立滝川高等学校教諭）である。

報告者は小縮尺の地図から大縮尺の地図へと、環境に関わる内容の地図を多数示しながら、環境問題を考える時にもっと地図を効果的に利用するべきであると述べた。

次に1991年から報告者が中心になって行ってきた「私達の身の回りの環境地図作品展」の話題に移った。この作品展には毎年、日本の各地から多数の作品が送られてくるところで、その中からいくつかの地図が示されたが、独創的なものもあって興味深く説明を聞いた。ここで報告者は、子供達に地図の教育をする場合には、「観察－地図を作つてみる－地図を読む」という一貫教育が大切であることを指摘し、総合的な学習の時間にも環境地図学習を取り入れてほしいと述べた。

さらに旭川市に結成された「環境地図教育研究会」の活動を紹介しながら、「北海道地理学会も、小中学生から一般の市民まで参加するような環境地図の作成に取り組んでみてはどうか。そして出来上がった地図に基づいて、行政に対して提言をしてはどうか。」と述べて報告を終えた。

引き続いてコメンテーターの司会で討論に入ったが、報告者から北海道地理学会への提言があったことに関連して、意見が出された。その中の一つは「北海道地理学会の会誌は年一回の発行で、内容がややマンネリ化している。そこで、適当にテーマを選んで（たとえば『環境地図』のような）原稿を募集し、特集号を発行することも考えられる」というものであった。

このパネルディスカッションでは、地理学関係者の重要な武器あるいは道具となっている地図について、さらに有効利用することを勧めるとともに、子供達に地図を作らせることによって地図教育を充実させようという報告者やコメンテーターの思いが、聞き手の方に十分に伝わってきた。特に「環境地図作品展」の企画と実施については、主催されている方々の大変な熱意と弛みない努力が必要のことと思われる。ただ感心するばかりである。

最後のパネルディスカッションDは「学校教育における環境問題の学習と指導－その問題と課題－」というテーマで始まった。報告者は、藤田郁男氏（環境学習フォーラム北海道代表）で、コメンテーターは、高平順夫氏（藤女子高等学校教諭）である。

報告者はフィリピン大学で理科教育と環境教育を担当した時の経験談から話を始めた。フィリピンでは「21世紀計画」というものが作られており、21世紀までにできるだけ先進国に近づこうと努力をしていること。1992年に地球サミットの会場で決定された「アジェンダ21」に強い関心を持っていることなどが紹介された。報告者は現地で、カリキュラム作りや教科書作りの仕事に専念していく中で、次第に現在の教育の中での環境教育の必要性と重要性に気づかれたようである。

「環境教育は従来のような単なる知識の伝達だけでは駄目で、『行動』が大切であること。自分の目で

見て、体験して学習することが必要である。」と述べた。次にこのような環境教育を実践している北海道内の小中学校の例が、いくつか紹介された。

話題はデンマークの環境教育に移った。デンマークでも「アジェンダ21」に対する関心は強く、各町村単位で「ローカルアジェンダ」が作られているという。クリーンなエネルギーとしての風力発電、バイオガス発電、オイルショックの時に家屋の窓を三重にしたり、断熱材を入れるなどの対策をしたことなどが紹介されるとともに、教科書や副読本の実物が会場内で回覧された。

最後に「現在の世界の環境は危機的状況にある。誰かがやってくれるということではなくて、自分がやらなきゃ誰がやる、の精神で環境教育に参加あるいは協力を願いしたい。」と述べ、さらに地理教育に携わっている我々に対しては、「地誌」の学習にもう一工夫してほしいとの要望が出された。それは従来の「地誌」の学習が、全世界を網羅するために、説明があまりに大まかになってしまっている。それよりもいくつかの地域あるいは国を取り上げて重点的に説明し、取り上げた地域あるいは国の相互の関係を考えさせることによって、世界全体を理解させるようにしてはどうかという提言であった。

次にコメンテーターから、日本の日常的な教育活動には、「気づいて－理解し－参加・行動する」という一連の学習の中で、「参加・行動する」という部分が決定的に欠けているのではないかという指摘があった。またコメンテーター自身が「創成川」を教材として授業を行った時の苦心談などが紹介された後、討論に入った。

討論では「今の大学生には、あまりにも地誌的素養がない。小中学校で地誌を習って、高校で中抜けになっていて、仕方ないので大学でまた教えている。何とかならないものか。」という質問（？）も出た。このことは、笑えない深刻な問題を内在しているものと思われる。

筆者は研究室の学生が卒業する時に、毎年寄せ書きを頼まれるが、よく「フィールドワークが得意な先生になりなさい。」と書いている。地理学関係者はフィールドに出かけることをちっとも億劫に思わない、非常に行動的な側面を持っている。また一旦フィールドに出ると、あれやこれやと忙しい。それは地理学の実習や巡査を何度も経験することによって、「地理的調査法のいろは」がすっかり身についているからである。このパネルディスカッションでは、報告者の方から環境教育では「行動すること」が非常に重要であるとの指摘がされた。まさに地理学関係者は環境教育の重要な部分を担わなければならぬということであろう。

本シンポジウムでは、21世紀を迎える現在、環境問題は深刻になり、一部は危機的状況にあると指摘された。討論の中では1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で決定された「アジェンダ21」をはじめ、「気候変動枠組条約」や「生物多様性条約」などを踏まえた意見などが提出され、出席者の関心の深さは並々ならぬものであることが示された。

また地理学関係者に対して貴重な提言あるいは問い合わせをいただいた。それらを列挙すると次の通りである。

1. かろうじて残された湿原や湿地は、貴重な野生動物のすみかである。これからも保全をしていかなければならない。
2. 環境保全のために、適正な北海道の森林面積はいくらか。地理学関係者の方々の意見をいただきたい。
3. 地理学関係者は環境保全の問題について、行政に対しては批判・提言を行い、一般市民に対しては環境教育や市民運動の支援をするべきである。
4. 「自分がやらなきゃ誰がやる」の精神で、環境教育に参加あるいは協力を願い。「地誌」の指導については、もう少し工夫をしてほしい。

これと同時に北海道地理学会に対しては、「北海道全域を対象にして、小中学生から一般市民まで参加する環境地図作りを企画してはどうか」という提言もいただいた。これについては、今後会員の方々の意見を聞きながら前向きに検討していくことになる。

筆者が大学院の学生であった頃、海岸工学の研究者から「地理学は未来学ではないんだね」と言われたことがある。その言葉が意味するところは、「地理学は、研究対象についての変化過程を明らかにすることに力点が置かれており、その点では成功していると思うが、その研究成果に基づいて、何故将来予測をしないのか?」ということであった。今新しい世紀を迎えるにあたり、このように環境問題がクローズアップされている状況では、地理学関係者がいろいろな場で勇気を奮って発言するように強く求められていることが、今回のシンポジウムによって明らかになった。

平成12年、北海道教育大学旭川校に生涯学習教育研究センターが設置された。今後は市民向けの公開講座やリカレント教育事業の企画と運営等をすることになっている。筆者もこのセンターの運営委員会の一員であるが、このような活動によって大学と地域との結びつきが、より緊密なものとなることが期待される。またこのような交流の場で、環境教育を実践できるものと考えている。生涯学習社会の到来によって、このような動きは今や小中学校や高校にも及んでいる。すなわち単にママさんバレーのために体育館を貸すばかりではなくて、それぞれの学校が持っている知的財産を、本来の学校の業務に支障がない範囲で一般市民にも開放するという方向に向かっていると聞いている。ここにも環境教育を実践する場があるように思われる。

今回のシンポジウムは大変に多くの方々に参加していただき、熱気溢れる議論をしていただいた。このように創立50周年記念にふさわしい盛大なシンポジウムになったのは、「環境問題」というテーマが地理学関係者をはじめ一般の方々にとっても大変興味深いものであったということもあるだろうが、地理学関係者の他に、他の分野で環境に深く関わっている研究者、行政の立場にある方、環境教育を実践されている方などいろいろな分野の方々が、こころよく出席して下さって意見を述べていただいたことによるものと思われる。このような内容のシンポジウムは、今後も適宜開催されるとが望ましい。そのことが21世紀の北海道に、望ましい環境をもたらすことになるものと確信している。おわりに発表者、出席して熱心に議論に参加して下さった方々に心から感謝申し上げるとともに、北海道地理学会発展のために今後ともご指導とご支援をいただけますようお願い申し上げます。